

2020年度税制改正に関するアンケート結果

公益財団法人 全国法人会総連合

集計期間：3月7日～5月17日

集計枚数：11,249枚

【分類】

■会員区分

	税制委員	役員(税制委員を除く)	一般会員	合計
回答数	1,783	5,365	3,663	10,811
構成比	16.5%	49.6%	33.9%	100%

■主たる業種

	製造業	建設・土木・不動産	卸売・小売・飲食	サービス	その他	合計
回答数	2,164	3,022	2,434	2,170	1,219	11,009
構成比	19.7%	27.4%	22.1%	19.7%	11.1%	100%

■資本金

	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超～ 5億円以下	5億円超	合計
回答数	5,154	4,521	810	161	84	268	10,998
構成比	46.8%	41.1%	7.4%	1.5%	0.8%	2.4%	100%

■従業員数

	4人以下	5～19人	20～99人	100～299人	300人以上	合計
回答数	2,370	4,054	3,252	851	491	11,018
構成比	21.5%	36.8%	29.5%	7.7%	4.5%	100%

■前事業年度の申告状況

	黒字申告	赤字申告	回答保留・その他	合計
回答数	7,867	2,114	861	10,842
構成比	72.6%	19.5%	7.9%	100%

問1 法人税／法人実効税率

我が国の法人実効税率は29.74%（資本金1億円超の企業の場合）ですが、OECD加盟国の法人実効税率平均は約25%、アジア主要10カ国の平均は約22%となっています。アメリカでは、これまで約41%であった法人実効税率が約28%に引き下げられました。そして、フランス（現行33.33%）でも、税率が段階的に引き下げられ、2022年には25%となる見込みです。今後の日本の法人実効税率のあり方についてどう考えますか。

- ① 課税ベースを拡大し、法人実効税率をさらに引き下げる
- ② 課税ベースを拡大することなく、法人実効税率をさらに引き下げる
- ③ 課税ベースを拡大するのであれば、法人実効税率のさらなる引き下げは必要ない
- ④ わからない
- ⑤ その他

「課税ベースの拡大」とは、法人課税のかかる範囲や対象を広げること。今般の我が国の税率引き下げに際しては、「課税ベースを拡大しつつ税率を引き下げる」という考えの下、外形標準課税の拡大や欠損金繰越控除の見直し等、大企業を対象にした改正が行われ、代替財源が確保されました。

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	3,869	4,209	1,568	1,373	162	11,181
構成比	34.6%	37.6%	14.0%	12.3%	1.5%	100%

問2 個人所得課税／配偶者控除

平成29年度税制改正では、就業調整を意識しなくて済む仕組みを構築するなどの観点から、配偶者控除・配偶者特別控除の見直し（所得控除額38万円の対象となる配偶者の給与収入金額の上限を103万円から150万円に引き上げる等）が行われました。今般の改正の効果（パート等の就業調整）について、事業者の立場から、どのように考えますか。

- ① 就業調整の解消等に効果があった
- ② 就業調整の解消等にはつながらなかった
- ③ わからない
- ④ その他

	①	②	③	④	合計
回答数	3,087	3,809	3,565	739	11,200
構成比	27.6%	34.0%	31.8%	6.6%	100%

問3 事業承継／事業承継の時期

中小企業経営者の高齢化が急速に進展する中で、日本経済の基盤である中小企業の円滑な世代交代は、待ったなしの課題となっています。あなたの会社の事業承継の時期（予定を含む）についてお答えください。

- ① 5年以内
- ② 6～10年以内
- ③ 10年以上先
- ④ すでに事業承継を終えた
- ⑤ 事業を承継しない
- ⑥ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
回答数	2,860	2,825	1,968	1,744	861	928	11,186
構成比	25.6%	25.2%	17.6%	15.6%	7.7%	8.3%	100%

問4 事業承継／事業承継税制

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として、贈与税・相続税の納税猶予制度の抜本的な拡充が行われました。今般の改正を踏まえて、事業承継税制についてどのように考えますか。

- ① これまでの改正で十分であり、当面は利用状況等を注視する
- ② 生前贈与制度の更なる拡充や納税猶予制度の特例措置を延長するなど弾力的な対応を求める
- ③ 事業用資産を他の一般資産と切り離し、事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設を求める
- ④ その他

	①	②	③	④	合計
回答数	1,106	4,098	5,205	709	11,118
構成比	9.9%	36.9%	46.8%	6.4%	100%

問5 消費税／軽減税率制度

2019年10月より消費税の軽減税率制度が実施される予定となっています。あなたの会社で特に懸念される点があれば、以下より2つ以内で選んで下さい。

- ① レジスターなど新たな設備投資
- ② ソフトウェアの変更や新規購入
- ③ 事務負担の増加による人件費の負担増
- ④ 軽減税率についての社員教育
- ⑤ 繁雑な経理処理
- ⑥ 適正な価格表示
- ⑦ 特に問題なく対応できる
- ⑧ まだ軽減税率制度への対応について検討していない
- ⑨ その他

飲食料品の取扱い（販売）がない事業者についても、仕入れや経費に軽減税率対象品目があれば、仕入れを税率ごとに区分する「区分経理」を行う必要があります。

	①	②	③	④	⑤	⑥
回答数	704	2,735	1,850	1,473	5,055	1,034
回答率	6.3%	24.3%	16.4%	13.1%	44.9%	9.2%
	⑦	⑧	⑨	集計枚数		
回答数	2,832	1,590	530	11,249		
回答率	25.2%	14.1%	4.7%	-		

※回答率は、回答数を集計枚数（11,249枚）で除した数字である。

問6 消費税／価格転嫁

2019年10月に消費税率が10%に引き上げられる予定です。あなたの会社の価格転嫁の見通しについてお伺いします。

- ① 全額転嫁できる
- ② 大部分は転嫁できる
- ③ 一部しか転嫁できない
- ④ 全く転嫁できない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	4,893	3,899	1,253	576	521	11,142
構成比	43.9%	35.0%	11.2%	5.2%	4.7%	100%

問7 消費税／価格表示

課税事業者が消費者に対して商品等の価格を表示する場合は、税込価格の表示（総額表示）が義務付けられています（2021年3月31日までは、一定の要件のもと税抜価格の表示も認められています）。軽減税率の導入が予定されていることを踏まえ、価格表示について、事業者の立場から、どのように考えますか。

- ① 総額表示にすべき
- ② 外税表示にすべき
- ③ 価格誤認の防止措置を講じていれば、事業者に表示方式を委ねるべき
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	5,063	3,344	2,026	539	212	11,184
構成比	45.3%	29.9%	18.1%	4.8%	1.9%	100%

問8 消費税／適格請求書等保存方式

2023年10月1日以降は、適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）が導入され、「適格請求書」等の保存が仕入税額控除の要件となります。適格請求書を交付できるのは、税務署長に登録申請した課税事業者となりますので、登録手続きを受けていない免税事業者（課税売上高1,000万円以下）からの仕入れについては、仕入税額控除することができなくなります。このことについて、どう考えますか。

- ① 適正な仕入税額控除を計算できるようにするためには、やむを得ない
- ② 免税事業者が取引から排除されないように配慮すべき
- ③ わからない
- ④ その他

	①	②	③	④	合計
回答数	2,866	4,905	2,988	411	11,170
構成比	25.7%	43.9%	26.7%	3.7%	100%

問9 消費税引き上げの景気への影響

2019年10月の消費税率引き上げに当たっては、経済への影響を抑制するため、住宅や自動車に係る税制措置のほか、ポイント還元やプレミアム付商品券の発行など財政面でも対策が講じられます。消費税率引き上げによる当面の景気への影響についてどう考えますか。

- ① 対策の効果により、景気は良くなると思う
- ② 一定の効果はあるが、景気は現状と変わらないと思う
- ③ 対策の効果はなく、景気は悪化すると思う。
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	158	4,467	5,939	521	86	11,171
構成比	1.4%	40.0%	53.2%	4.6%	0.8%	100%

問10 財政健全化

国と地方の長期債務残高が1,100兆円に達し、我が国の財政悪化は先進国の中でも突出しています。政府は、基礎的財政収支の黒字化達成時期を2020年度から2025年度に延期しましたが、財政健全化についてどう考えますか。

- ① 厳しい財政規律のもと、歳出・歳入一体的改革により取り組むべき
- ② 経済成長による税の自然増収を中心に、柔軟に対応すべき
- ③ わからない
- ④ その他

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、税金・税外収入と、国債費（国債の元本返済や利子の支払いにあてられる費用）を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけまかなえているかを示す指標のこと。

	①	②	③	④	合計
回答数	6,946	2,676	1,209	354	11,185
構成比	62.1%	23.9%	10.8%	3.2%	100%

問11 社会保障制度

「団塊の世代」がすべて後期高齢者となる2025年には、医療と介護の給付費急増が見込まれています。さらに、「団塊ジュニア」が年金受給年齢に達するなど高齢者人口がピークを迎える2040年には、社会保障給付費が190兆円（2018年度121兆円）に上ると試算されています。少子高齢化により増大する社会保障費を抑制するためには、負担と給付のあり方を見直す必要があります。今後の社会保障の給付と負担のバランスについてどう考えますか。

- ① 給付水準を大幅に引き下げ、負担も減らす
- ② 給付水準をある程度下げて、現行の負担を維持する
- ③ 現行の給付水準を保つため、ある程度の負担の増加はやむを得ない
- ④ 給付水準をさらに拡充させ、大幅な負担の増加もやむを得ない
- ⑤ わからない
- ⑥ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
回答数	1,258	4,195	4,129	369	711	482	11,144
構成比	11.3%	37.6%	37.1%	3.3%	6.4%	4.3%	100%

問12 地方の行財政改革

行財政改革を推進するためには、国ばかりでなく地方においても自立、自助の体質構築が求められます。特に優先すべき検討課題を以下より2つ以内で選んで下さい。

- ① 国と地方の役割分担の明確化と地方への権限移譲
- ② 地方税財源の充実
- ③ 広域行政による効率化
- ④ さらなる市町村合併の推進による基礎自治体の拡充
- ⑤ 地方議会のスリム化と納税者視点に立ったチェック機能の確立
- ⑥ 地方公務員給与の適正化など行政のスリム化
- ⑦ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	集計枚数
回答数	4,730	2,260	2,278	1,160	4,728	4,871	234	11,249
回答率	42.0%	20.1%	20.3%	10.3%	42.0%	43.3%	2.1%	-

※回答率は、回答数を集計枚数（11,249枚）で除した数字である。